

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年6月24日

【事業年度】 第78期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

【会社名】 三共生興株式会社

【英訳名】 SANKYO SEIKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川崎 賢 祥

【本店の所在の場所】 大阪府中央区安土町二丁目5番6号

【電話番号】 06 - 6268 - 5188

【事務連絡者氏名】 執行役員 下川 浩 一

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区安土町二丁目5番6号

【電話番号】 06 - 6268 - 5214

【事務連絡者氏名】 常務取締役 長澤 和 之

【縦覧に供する場所】 三共生興株式会社 東京本社
(東京都中央区日本橋富沢町11番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成27年6月26日に提出いたしました第78期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(退職給付関係)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【注記事項】

(退職給付関係)

(訂正前)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社及び国内連結子会社が採用している厚生年金基金制度は代行型で、同業種の企業が集合して設立した総合型基金であります。従って厚生年金基金に関しては当社グループ固有の債務額を算出することは不可能であることから、本基金に関する債務額は退職給付債務額に含んでおりません。

適格退職年金制度については、国内連結子会社1社（簡便法）が採用、確定拠出年金制度については当社及び連結子会社（在外連結子会社を含む）4社が採用しております。また、退職一時金制度は当社及び国内連結子会社3社が採用しており、中小企業退職金共済制度は国内連結子会社2社が採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	560百万円	489百万円
会計方針の変更による累積的影響額	〃	19 〃
会計方針の変更を反映した期首残高	560百万円	508百万円
勤務費用	44 〃	33 〃
利息費用	7 〃	5 〃
数理計算上の差異の発生額	24 〃	16 〃
退職給付の支払額	117 〃	37 〃
その他	18 〃	〃
退職給付債務の期末残高	489百万円	525百万円

(省略)

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	44百万円	33百万円
利息費用	7 〃	5 〃
数理計算上の差異の費用処理額	13 〃	2 〃
特別退職金等	46 〃	7 〃
確定給付制度に係る退職給付費用	112百万円	47百万円

(省略)

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	98百万円	86百万円
退職給付費用	11 〃	5 〃
退職給付の支払額	〃	15 〃
退職給付に係る負債の期末残高	86百万円	66百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	83百万円	83百万円
年金資産	83 〃	91 〃
	0 〃	8 〃
非積立型制度の退職給付債務	86 〃	74 〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	86百万円	66百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 11百万円 当連結会計年度 2百万円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度79百万円、当連結会計年度65百万円であります。

5 複数事業主制度

(省略)

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 5.03% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度 4.73% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(省略)

(訂正後)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社及び国内連結子会社が採用している厚生年金基金制度は代行型で、同業種の企業が集合して設立した総合型基金であります。従って厚生年金基金に関しては当社グループ固有の債務額を算出することは不可能であることから、本基金に関する債務額は退職給付債務額に含んでおりません。

適格退職年金制度については、国内連結子会社1社(簡便法)が採用、確定拠出年金制度については当社及び連結子会社(在外連結子会社を含む)5社が採用しております。また、退職一時金制度は当社及び連結子会社(在外連結子会社を含む)5社が採用しており、中小企業退職金共済制度は国内連結子会社2社が採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	560百万円	489百万円
会計方針の変更による累積的影響額	〃	19 〃
会計方針の変更を反映した期首残高	560百万円	508百万円
勤務費用	37 〃	40 〃
利息費用	7 〃	5 〃
数理計算上の差異の発生額	24 〃	16 〃
退職給付の支払額	125 〃	46 〃
その他	34 〃	0 〃
退職給付債務の期末残高	489百万円	525百万円

(省略)

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	37百万円	40百万円
利息費用	7 〃	5 〃
数理計算上の差異の費用処理額	13 〃	2 〃
特別退職金等	63 〃	7 〃
確定給付制度に係る退職給付費用	122百万円	55百万円

(注) 上記退職給付費用以外に、確定給付制度を採用していない連結子会社において、特別退職金等として当連結会計年度7百万円計上しております。

(省略)

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	98百万円	86百万円
退職給付費用	1 "	4 "
退職給付の支払額	0 "	15 "
制度への拠出額	9 "	9 "
退職給付に係る負債の期末残高	86百万円	74百万円
退職給付に係る資産の期末残高	"	8 "

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	83百万円	83百万円
年金資産	83 "	91 "
	0 "	8 "
非積立型制度の退職給付債務	86 "	74 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	86百万円	66百万円
退職給付に係る負債	86百万円	74百万円
退職給付に係る資産	"	8 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	86百万円	66百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度 1百万円	当連結会計年度 4百万円
特別退職金等	前連結会計年度 百万円	当連結会計年度 3百万円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度72百万円、当連結会計年度71百万円であり
ます。

5 複数事業主制度

(省略)

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 5.03% (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度 4.73% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(省略)